

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第123期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社御園座

【英訳名】 Misonoza Theatrical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 栄胤

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

【電話番号】 (052)222-8201

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 宮崎 敏明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

【電話番号】 (052)222-8201

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 宮崎 敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	4,769	4,829	4,233	3,858	4,233
経常利益又は経常損失 (百万円)	617	310	454	373	206
当期純損失 (百万円)	664	73	595	384	1,381
包括利益 (百万円)			593	374	1,384
純資産額 (百万円)	832	759	164	218	1,604
総資産額 (百万円)	7,122	6,471	5,787	5,226	4,143
1株当たり純資産額 (円)	32.27	28.74	2.03	15.05	76.42
1株当たり当期純損失金額 (円)	29.56	3.28	26.52	17.14	61.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.2	10.0	0.8	6.5	41.4
自己資本利益率 (%)	91.6	10.8	172.4		
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	500	168	332	217	103
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4	564	86	289	4
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	547	311	8	117	11
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	554	638	400	355	451
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	169 (96)	150 (83)	136 (89)	98 (67)	79 (65)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第122期及び第123期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	4,420	4,496	3,914	3,526	3,973
経常利益又は経常損失 () (百万円)	630	341	473	395	184
当期純損失() (百万円)	668	83	550	399	1,327
資本金 (百万円)	450	450	450	450	450
発行済株式総数 (千株)	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
純資産額 (百万円)	652	564	9	389	1,714
総資産額 (百万円)	6,242	5,733	5,326	4,923	3,982
1株当たり純資産額 (円)	29.02	25.11	0.41	17.35	76.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失金額() (円)	29.77	3.70	24.52	17.78	59.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.4	9.8	0.2	7.9	43.1
自己資本利益率 (%)	102.6	13.7	192.1		
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	123 (24)	106 (15)	96 (20)	66 (43)	48 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第122期及び第123期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

2 【沿革】

明治29年 6月	名古屋劇場株式会社御園座設立
明治30年 5月	近代的劇場御園座落成式行う
昭和10年10月	劇場改装工事完成
昭和20年 3月	空襲により劇場および演劇関係資料など焼失
昭和22年 2月	社名を御園座株式会社と改称
昭和22年10月	御園座復興完成なる
昭和24年 5月	名古屋証券取引所へ上場
昭和36年 2月	不慮の災害に遭遇、再び劇場を焼失
昭和36年 7月	社名を株式会社御園座と改称
昭和38年 8月	御園座会館完成
昭和55年 6月	みその事業株式会社設立(現連結子会社)
昭和56年 2月	みその事業株式会社が観光事業に進出、「みその観光」の営業を開始する
昭和57年 6月	みその事業株式会社の事業内容にリース業を追加し、同年より営業を開始する
昭和61年 5月	ミソノピア株式会社設立(現連結子会社)
昭和61年 9月	有料老人ホーム・ミソノピア竣工
平成元年 3月	みその事業株式会社の事業内容に宅地取引業を追加し、ビル管理業を開始する
平成12年 1月	観光事業から撤退
平成25年 3月	御名残御園座・三月大歌舞伎公演をもって、現・御園座会館での興行を休止、また、会館における不動産賃貸事業から撤退

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社御園座)及び連結子会社2社(みその事業株式会社及びミソノピア株式会社)で構成され、演劇を主体とした株式会社御園座の長年に亘って培った顧客サービスのノウハウをフルに発揮し、ビルメンテナンスサービスのほか、社会福祉の一端を担うべく有料老人ホームの経営を行うなど、幅広くサービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一区分であります。

当連結会計年度より、報告セグメントとして区分表示しておりました「リース」を廃止しております。これは平成24年3月31日までに外部向けリース契約が全て終了したことによるものであります。これにより、当連結会計年度より「劇場」、「不動産賃貸」、「老人ホーム」の3つを報告セグメントとしております。

〔劇場〕

歌舞伎公演や、各種演劇、歌謡ショーなどの公演を上演し、また、演芸、和洋演奏会、舞踊会などへの貸劇場も行っております。

なお、劇場内には、顧客の便宜を図るため、直営のサービスコーナーを設けて、プログラム、飲み物、お土産などの販売も行っております。

その他付帯収入としては、テレビ放映料、広告収入があります。

〔不動産賃貸〕

当社の会館の2階以上は貸事務所で、その他館内には、貸店舗、貸食堂があります。

付帯事業として、84台の収容能力を持つ立体駐車場があり、月極駐車63台、時間貸し23台の収容スペースにて運用しております。

主な関係会社 みその事業株式会社

〔老人ホーム〕

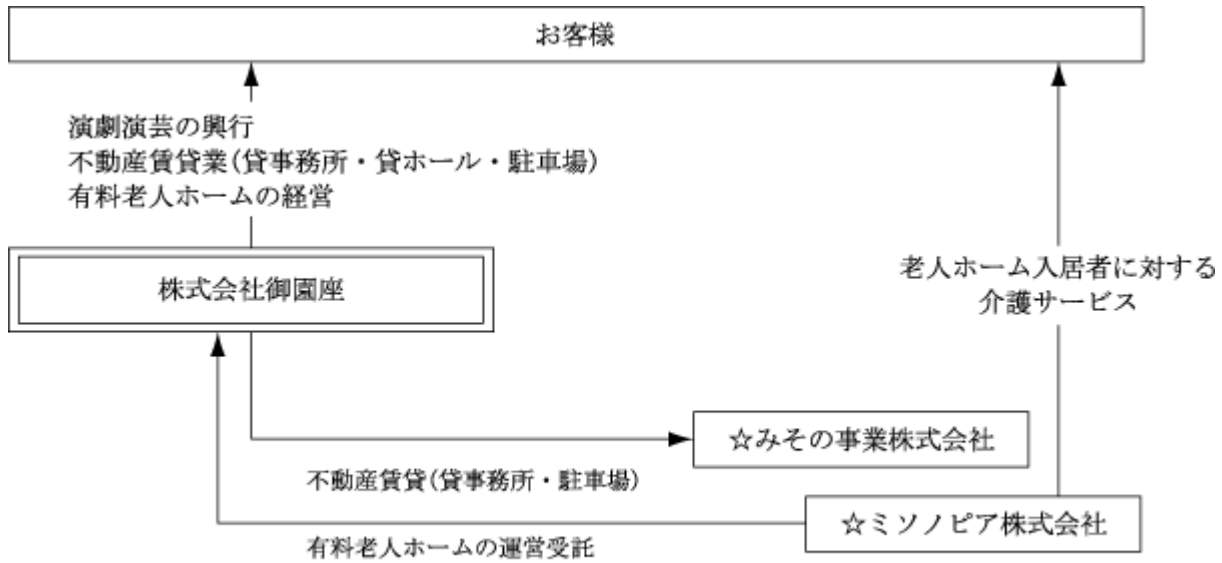
愛知県瀬戸市にて、鉄骨鉄筋コンクリート造9階建て、143室の入居居室、健康相談室、介護居室、一時介護室、機能回復訓練室など特色のある設備を有する有料老人ホーム「ミソノピア」を経営しております。

なお、ミソノピア株式会社が「ミソノピア」の管理運営を行っております。

主な関係会社 ミソノピア株式会社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆ 連結子会社 → サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 みその事業(株) (注)3	名古屋市中区	50	不動産賃貸	55.8	役員の兼任 1人
連結子会社 ミソノピア(株)	愛知県瀬戸市	10	老人ホーム	46.5 (10.8)	老人ホーム入居者に対する介護委託 役員の兼任 2人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権等の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
劇場	41 (29)
不動産賃貸	- (-)
老人ホーム	31 (33)
全社(共通)	7 (3)
合計	79 (65)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 上記には平成25年3月末日をもって退職する従業員38名を含んでおります。

4 従業員数が前連結会計年度末に比べ19人減少したのは、主に平成25年3月31日までに早期退職者の募集による人員削減を行ったこと等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
48(32)	41歳5ヶ月	16年5ヶ月	3,509

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
劇場	41 (29)
不動産賃貸	- (-)
老人ホーム	2 (-)
全社(共通)	5 (3)
合計	48 (32)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの

- であります。
- 4 上記には平成25年3月末日をもって退職する従業員38名を含んでおります。
 - 5 従業員数が前事業度末に比べ18人減少したのは、主に平成25年3月31日までに早期退職者の募集による人員削減を行ったこと等によるものです。

(3) 労働組合の状況

昭和22年11月御園座労働組合を結成し、組合活動をしてまいりました。しかし、希望退職者を募ったところ、組合員の殆どが希望退職を選択した為、平成25年3月末をもって解散いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、復興需要による下支えや昨年末からの円安等により一部に改善の動きが見られましたが、世界経済低迷に伴う輸出の悪化や個人消費の低迷などから、景気は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「事業再生計画」の一環として昨年4月より今年3月までの1年間を「さよなら公演」と銘打ち、年間3回の歌舞伎興行を柱に個人・団体を問わず全てのお客様に喜んで頂ける興行を実施し、固定費の圧縮、一般経費の更なる見直しを継続して行い、経営の合理化を進めてまいりました。

「事業再生計画」として劇場事業に関しては、「さよなら公演」を実施し、多くのお客様にご観劇を頂きました。

不動産賃貸事業に関しては、平成25年3月末にて終了することに伴い、テナントの退去が進み、大幅に収益が減少しました。

老人ホーム事業に関しましては、介護保険制度の導入後、近隣に介護保険関連施設の新設が進み、苦戦を強いられました。

その結果、売上高は42億3千3百万円（前年同期比9.7%増加）となりました。利益面では、営業利益2億5千6百万円（前年同期は営業損失2億9千7百万円）、経常利益2億6百万円（前年同期は経常損失3億7千3百万円）、当期純損失13億8千1百万円（前年同期は当期純損失3億8千4百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして区分表示しておりました「リース」を廃止しております。これは平成24年3月31日までに外部向けリース契約が全て終了したことによるものであります。これにより、当連結会計年度より「劇場」、「不動産賃貸」、「老人ホーム」の3つを報告セグメントとしております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔劇場〕

劇場事業は歌舞伎公演を中心に、本格的時代劇をはじめ大型歌手公演、新しいジャンルの舞台などお客様の満足度の高い舞台づくりを目指しております。10月は第四十八回吉例顔見世「六代目中村勘九郎」襲名披露公演、1・2月にはダブル座長公演として松平健・川中美幸公演を上演し、歌舞伎ファンをはじめ幅広くお客様に演劇を楽しんで頂きました。

尚、当連結会計年度は公演日数の削減及び公演費圧縮を実施したため、上演回数は372回となり、前年同期より35回減少しております。

当連結会計年度においては、売上高は37億3百万円（前年同期比5億4千2百万円、17.2%の増加）、セグメント利益5億1千7百万円（前年同期はセグメント損失1億3千1百万円）となりました。

〔不動産賃貸〕

御園座会館の貸室を平成25年3月をもって終了予定としたため、退室が増え、不動産賃貸売上が減少しました。駐車場業務の効率化と貸ホール・貸会議室で増収となるよう努めてまいりました結果、売上高は1億6千7百万円（前年同期比1億3千1百万円、44.0%減少）、セグメント損失は6千5百万円

(前年同期はセグメント損失1千2百万円)となりました。

〔老人ホーム〕

近年多くの介護施設が名古屋市内及び近郊に開設され、厳しい状態が続いております。売上高は3億6千2百万円（前年同期比3千3百万円、8.5%減少）、セグメント損失7百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9千5百万円（27.0%）増加し、当連結会計年度末には4億5千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億3百万円の増加（前年同期は2億1千7百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失13億7千7百万円（前年同期は3億7千5百万円）の計上、減損損失9億7千8百万円の計上、事業再編損失引当金4億9百万円の計上、減価償却費1億7千9百万円（前年同期は2億6百万円）の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の増加（前年同期は2億8千9百万円の増加）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入1千万円（前年同期は1千5百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1千1百万円の減少（前年同期は1億1千7百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が1千1百万円（前年同期は1千3百万円）によるものであります。

2 【料金の状況】

劇場事業の入場料金と不動産賃貸事業の駐車場の時間貸料以外は全て消費税等を含んでおりません。

(1) 劇場事業

A 自主興行

年 月	公演名	入場料金(円)			
		特別	1等	2等	3等
24	4 細雪	15,500	13,500	8,000	4,000
	5 坂東玉三郎 主演	17,000	15,000	9,000	4,500
	5 島津亜矢 特別公演	14,000	12,000	7,000	3,500
	6 六月大歌舞伎	19,000	17,000	10,000	5,000
	7 前川清 特別公演	-	13,000	7,800	4,000
	7 三枝改め 六代桂文枝襲名披露公演	-	8,000	4,800	2,400
	8 プリンセス天功 & Mr. マリック	-	-	-	-
	8 韓ドラ テーマ	-	7,500	4,000	2,500
	9 五木ひろし 特別公演	16,500	14,500	8,500	4,500
	10 第四十八回 吉例顔見世 中村勘太郎改め 六代目中村勘九郎襲名披露	22,000	20,000	12,500	6,500
11 12 北島三郎 特別公演	17,800	15,800	9,400	4,800	
25	1 2 松平健×川中美幸 特別記念公演	16,000	14,000	8,400	4,200
	3 御名残御園座 二代目市川猿翁 四代目市川猿之助襲名披露 九代目市川中車 三月大歌舞伎	22,000	20,000	12,500	6,500

B 貸劇場

種別		料金(千円)	基準
平日	1日	4,000	10時30分～19時
土曜日	1日	4,500	
日曜・祝日	1日	5,000	
3回公演割増金	1日	500	
時間外賃貸料	30分毎	250	10時30分以前または19時以降
	30分毎	400	21時以降

(2) 不動産賃貸事業

A 貸室

階別	種別	月額1坪(円)	階別	種別	月額1坪(円)
地下2	貸店舗	7,000	地上2	貸室	7,550
2	貸室	9,050	3	場内食堂	5,850
1	食堂街	9,800	3	貸室	7,710
1	貸室	6,550	4	"	7,830
地上1	劇場内売店	20,900	5	"	8,470
1	店舗	15,000	6	"	8,100
2	劇場内売店	18,570	7	"	9,380
2	場内食堂	8,550	8	"	8,410
2	喫茶	9,720			

貸室を平成25年3月をもって終了予定としたため、テナントの貸室契約を定期建物賃貸契約に順次切り替え、賃料を従来の1/2としました。

B 駐車場

月間賃貸		時間賃貸	
1カ月1台当たり	40,000円	30分1台当たり	270円

(3) 老人ホーム事業

A 入居金
一時金契約

入居金(円)	A・Bタイプ	(1人入居)	27,500,000
		(2人入居)	36,000,000
	Cタイプ	(1人入居)	23,000,000

月払い・一時金併用契約

入居金(円)	A・Bタイプ	(1人入居)	6,500,000
		(2人入居)	13,000,000
	Cタイプ	(1人入居)	6,500,000

(注) 入居金は15年以内に退去する場合、入居期間によってその一部が返還されます。

月払い契約

入居金(円)	A・Bタイプ	(1人入居)	140,000
		(2人入居)	190,000
	Cタイプ	(1人入居)	120,000

(注) 入居金は、月払い施設利用料と生活支援費の合計です。

B 管理費等

	1人入居(円 / 1ヶ月)	2人入居(円 / 1ヶ月)
管理費	86,000	117,000
食費(1日 1,810円)	54,300	108,600
給湯料	3,000	3,500
暖房費(11月～3月)	7,000	7,000

3 【営業実績】

当社グループは、受注生産形態をとらない業種であるため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。但し、消費税等は含んでおりません。

また、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

(1) 劇場

入場人員及び営業実績

種別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
	開場日数 (日)	入場人員 (人)	収容能力に 対する割合 (%)	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
自主興行	221	459,564	74.6	3,263,643	126.6
貸劇場	19			74,568	155.1
プログラム				53,316	149.1
商品				204,507	95.6
広告				43,099	65.1
その他				64,411	29.4
計	240	459,564		3,703,546	117.2

(注) 収容能力に対する割合の算出基礎は、次のとおりであります。

$$\frac{\text{総入場人員}}{\text{定員1,656人} \times \text{開演回数}} \times 100\%$$

(2) 不動産賃貸

駐車台数及び営業実績

種別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
本社ビル貸室料	86,729	57.6
本社ビル共益費	48,120	79.2
駐車場	13,754	67.4
その他	18,488	34.6
計	167,092	55.9

(3) 老人ホーム

入居料

種別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
	入居 (室)	退所 (室)	期末入居数 (室)	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
A・Bタイプ(1人)	-	7	78		
(2人)	-	6	12	87,723	88.9
Cタイプ (1人)	-	-	4		
計	0	13	94	87,723	88.9

管理料等

種別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
管理料	197,795	90.3
食事料	53,543	89.8
給湯料	3,756	91.3
暖房費	3,507	88.9
介護収入	98,067	97.2
その他売上	6,117	69.5
計	362,787	91.5

4 【対処すべき課題】

第124期(平成25年度)は円安により経済状況の一部に改善の動きが見られますが、個人消費の低迷は継続すると思われます。レジャー費の低価格化傾向なども継続しており、当社を取り巻く厳しい経営環境が続くことは必至です。

こうした情勢のなか、当社グループといたしましては、「未来を拓く夢創造企業」の経営理念を追求するため、演劇を中心に中部地区の皆様へ社会貢献出来るよう、当社の劇場事業を中心に、次のように対処いたします。

[劇場]

御園座会館の再開発が終了する平成30年7月頃までの約5年間は、他劇場の賃貸や提携公演等により、公演活動を継続いたします。

需要が大きく採算が大きく見込まれる月に限定して興行を行うこと、また、劇場賃借を年間に亘って継続的に行うことが困難であることから、事業規模の縮小が見込まれますが、伝統演目に加え、若手演者を起用した演目や、人気の歌謡ショー等、お客様にご満足いただけるような公演を提供してまいります。

[老人ホーム]

老人ホーム事業につきましては、今後は経営資源を劇場事業に集中させていくため、環境整備と安全管理に努め、心を込めたサービスを常に心掛け、入居者の皆様へ安心感と快適な環境を提供していただける継承先へ譲渡することと致しました。

5 【事業等のリスク】

当社グループ事業その他に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 劇場事業損益に影響を及ぼす事項について

当社グループの中心事業である劇場事業は、歌舞伎公演や各種演劇、歌謡ショー等を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。これに対しては、常に代役の出演が可能なる状況を維持するなどの対策を講じてはいるものの、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

又、斬新で魅力ある公演の提供に努めておりますが、公演及び役者の話題性や認知度並びに近隣の他劇場の公演との兼ね合いや個人消費の動向等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

(2) 事業再構築について

当社グループは、劇場事業、不動産賃貸事業及び老人ホーム事業を運営してまいりましたが、平成25年3月18日に公表のとおり、今後は経営資源を劇場事業に集中させていくことを決定し、不動産賃貸事業からは平成25年3月末をもって撤退致しました。また、老人ホーム事業においても継承先に事業を継承する形でかかる事業から撤退致します。不動産賃貸事業と老人ホーム事業からの撤退後は、当社グループは株式会社御園座単独による劇場事業のみを運営する体制に移行致します。なお、当社は、平成25年5月28日、当社グループの老人ホーム事業の承継先となるのぞみ株式会社との間で、平成25年8月をもって同事業を譲渡する旨を合意致しました。

当社の創業事業であり主力事業である劇場事業においては、平成25年2月14日に正式申込みを行い平成25年4月26日に成立した事業再生ADR手続の中で承認の決議がなされた事業再生計画に従って、当社は御園座会館を平成25年9月に積水ハウスに売却し、積水ハウスによる御園座会館の再開発を経て劇場併設型分譲マンションとなった新建物の劇場部分の区分所有権を平成30年7月に取得する予定です。これは、会館老朽化の問題と、オーケストラピットの不備のために成長分野であるミュージカル公演を上演出来ずに若年層顧客を取り込めなかった設備上の問題を、劇場再開発によって解消することを企図していますが、現御園座会館の売却後平成30年7月に予定される劇場部分の区分所有権の取得までの間は、当社の本拠となる劇場を有しないこととなります。当社は、この再開発期間中においても近隣の代替施設を賃借することで興行を継続する予定ですが、代替施設の設備上の制約や地理的条件、さらには賃借可能性の限定等により、興行期間や入場者数が大きく影響を受ける可能性があります。

また、現御園座会館の閉鎖を契機に固定費を要するビジネスモデルから変動費型ビジネスモデルに転換する予定であります。新ビジネスモデルの業務フローが確立するまでの間に安定的に事業運営を行うことが出来ない場合は、計画外の費用が発生し、収益が予想よりも悪化する可能性があります。

(3) 個人情報の取り扱い

御園座友の会及び個人電話予約センター（御園座チケットセンター）にてお客様の個人情報や予約状況を保有しております。個人情報漏洩について、当社の対応策は、管理責任者を配置し、個人情報の管理・徹底に努めております。又、外部からの不正侵入防止の為にファイアウォールを導入しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜に伴う劇場売上高の減少及び損害賠償による費用の発生等が起こる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震・台風等の自然災害による影響について

当社グループの事業拠点は、すべて愛知県にあり東海地震の防災対策強化地域内にあることから、地震発生時の対策マニュアルを新たに策定し、緊急時における社内体制の強化を図っております。近い将来に発生すると予想される東海大地震は、その災害規模も甚大であるとされております。これらに代表される自然災害のため、劇場及び老人ホームや賃貸物件等が被災し、損傷を被る可能性があるとともに、事業活動の停止も予想されます。その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローも4期連続マイナスになりました。

当社グループの業績は、春と秋の年2回行われる歌舞伎公演の観覧券売上に大きく依存しておりますが、当期は年3回の歌舞伎公演を行い、その内2回が襲名披露公演であったことから好調に推移しました。また、平成25年1・2月には初の試みとして松平健・川中美幸のダブル座長公演を行い、下期における売上高の獲得に大幅に貢献しました。

結果として当連結会計年度において営業利益2億5千6百万円、経常利益2億6百万円を計上することができましたが、不動産売却見込額による減損損失の計上、ADR手続に関連する費用、希望退職者への退職金等を計上しており、当期純損失は13億8千1百万円となりました。この影響により、債務超過額が16億4百万円となりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状態が存在しております。

6 【経営上の重要な契約等】

(1) 御園座会館の売却

当社は、平成25年4月26日の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議を行い、平成25年5月1日付けで、不動産売買契約を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

譲渡の理由

当社は、平成25年4月26日付で公表しております「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、同日第3回債権者会議を開催し、事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する方針といたしました。

譲渡する相手会社の名称

積水ハウス株式会社

譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	現況
御園座会館	6,000百万円	事業用資産
名古屋市中区栄一丁目6番		
土地 4,569.17㎡		
建物 29,756.92㎡		

(参考) 譲渡資産の平成25年3月末時点の帳簿価額は2,266百万円であります。

譲渡の日程

1. 取締役会決議	平成25年4月26日
2. 契約締結	平成25年5月1日

(2) ミソノピアの吸収分割及び株式譲渡

当社は、平成25年5月28日付の取締役会において、当社が運営する老人ホーム事業を会社分割（吸収分割）により当社連結子会社であるミソノピア株式会社（以下「ミソノピア」という。）に承継させた上で、ミソノピアの発行済株式の全部をのぞみ株式会社（以下、「のぞみ」という。）に譲渡することを決議し、ミソノピアと吸収分割契約を締結し、のぞみと株式譲渡に関する契約を締結しました。なお、本吸収分割については、平成25年6月28日開催の定時株主総会にて承認されています。

詳細につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項、(重要な後発事象)」を御参照ください。

7 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における貸借対照表数値及び連結会計年度における損益計算書数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社グループ経営陣は、投資、繰延税金資産に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため乖離することがあります。

その為、当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

固定資産の減損会計

当社グループは固定資産の投資の回収可能性について、事業用資産については事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行い、減損の兆候を確認し、それぞれ正味売却価額または使用価値により測定しております。

投資有価証券及び会員権の減損処理

当社グループは、営業取引の円滑化及び従業員の福利厚生の上等の視点から複数の投資有価証券及び会員権を保有しております。これらの金融資産については、原則として時価もしくは実質価額が取得原価に比較して50%以上下落した場合は減損処理を行い、又、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行会社等の財政状態を勘案し、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を実施しております。

なお、将来の市況悪化及び投資先の業績不振により、現在の金融資産簿価に反映されていない損失が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングを検討した上で、将来回収可能であると判断した金額を計上しております。しかし、将来予測については、不確実性を孕んでいるため、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断する可能性もあります。この場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩します。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度における流動資産の残高は、6億6千3百万円となり、9千1百万円（15.9%）増加しました。この主な要因は、現金及び預金が9千5百万円、売掛金が2千1百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、34億8千万円となり、11億7千3百万円（25.2%）の減少となりました。この主な要因は、土地が7億4千3百万円、建物及び構築物が2億8千4百万円減少したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度における流動負債の残高は、53億3千9百万円となり、6億7千8百万円（14.6%）の増加となりました。この主な要因は、事業再編損失引当金が4億9百万円、未払金が2億2千5百万円増加したものであります。

固定負債の残高は、4億8百万円となり、3億7千5百万円（47.9%）の減少となりました。この主な要因は、長期預り保証金が2億5千3百万円、退職給付引当金が8千2百万円、長期未払金が3千万

円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の部の合計は、マイナス16億4百万円(前連結会計年度末はマイナス2億1千8百万円)となり、13億8千5百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が13億8千1百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、42億3千3百万円(前年同期は38億5千8百万円)となり、3億7千4百万円の増加となりました。

事業のセグメント別売上高の前年比較は、次のとおりです。

セグメント区分	平成24年3月期 (千円)	平成25年3月期 (千円)	増減額 (千円)
劇場	3,161,149	3,703,546	542,397
不動産賃貸	298,405	167,092	131,312
リース	2,906	-	2,906
老人ホーム	396,310	362,787	33,523
合計	3,858,770	4,233,426	374,655

又、劇場・有料入場者数の前年比較は次のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
有料入場者数 (千人)	315	347	32

劇場売上高につきましては、有料入場者数が増加した影響などにより、前期比5億4千2百万円の増加となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、36億2千7百万円(前年同期は38億1千百万円)となり、1億8千2百万円の減少となりました。その主な要因は、公演費が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、全社を挙げて経費削減に努めましたが、3億4千9百万円(前年同期は3億4千5百万円)となり、3百万円の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9千5百万円(27.0%)増加し、当連結会計年度末には4億5千1百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億3百万円の増加(前年同期は2億1千7百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失13億7千7百万円(前年同期は3億7千5百万円)の計上、減損損失9億7千8百万円の計上、事業再編損失引当金4億9百万円の増加、減価償却費1億7千9百万円(前年同期は2億6百万円)の計上によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の増加(前年同期は2億8千9百万円の増加)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入1千万円(前年同期は1千5百万円)によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、1千1百万円の減少（前年同期は1億1千7百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が1千1百万円（前年同期は1千3百万円）によるものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策について

「5 事業等のリスク（6）提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に影響を及ぼす事象」に記載の状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

- 1．平成25年4月26日付で事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結しております。
- 2．上記、御園座会館の建物及び土地の売却を行い受領した売却代金の一部をもって、平成25年5月1日に取引先金融機関からの借入金の全額の返済を行いました。
- 3．平成25年3月期において当社グループの債務超過は解消されておりましたが、事業再生ADR手続が平成25年4月26日付で成立したため、名古屋証券取引所の定める規定に則り、上場廃止の猶予期間が1年間延長されることとなります。これにより、再生計画の実現によって、平成26年3月末までに債務超過の解消を図り、上場を維持していく予定であります。
- 4．業務提携を行っている松竹株式会社との演目の充実を更に進め、春・秋に行われる歌舞伎興行の観覧券販売に傾注し、中部地区における芸能・文化の中心として個人顧客・団体だけではなく各企業への協力を呼びかけることにより歌舞伎興行を成功させ、売上高の向上に努めてまいります。
- 5．中日劇場との販売協力を行うことにより、共催・送客による売上向上に努めてまいります。
- 6．再開発期間中は実質稼働月数が約5ヶ月となることから、正社員数を抑制し固定費の圧縮を図ります。
- 7．老人ホーム事業に関しましては、事業継承を検討しており、入居者の皆様に安心と快適な環境が提供していただける継承先と基本合意に至っております。
- 8．採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュフローの改善を図ります。
- 9．劇場併設型分譲マンションの劇場部分の区分所有権を取得するため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする金融機関からの新規借入を依頼することに加え、第三者割当増資により資金調達を行って資本増強を行う方針であります。

上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は反映しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。
また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社ビル (名古屋市中区)	劇場 不動産賃貸 全社	劇場 貸ビル 本社事務所	2,327,422	7,211	49,779 (4,569)	16,760	8,585	2,409,758	34 (28)
舞台美術製 作場 (名古屋市中区)	劇場	舞台美術の 製作場	-	-	100,000 (293)	-	-	100,000	12 (4)
ミソノピア (愛知県瀬 戸市)	老人ホーム	有料老人 ホーム	785,042	-	100,545 (6,220)	-	80	885,669	2 (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2 帳簿価格は、減損損失計上後の金額であります。
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
5 上記には平成25年3月末日をもって退職する従業員38名を含んでおります。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			売却予定の年月
		建物及び構築物	土地(面積㎡)	合計	
本社ビル (名古屋市中区)	劇場 貸ビル 本社事務所	2,216,895	49,779 (4,569.17㎡)	2,266,675	平成25年5月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成25年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より60,000,000株増加し、90,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和36年10月31日	15,000,000	22,500,000	300	450	300	315

(注) 有償 株主割当 1 : 1
7,500千株
発行価格 20円
資本組入額 20円
公募 7,500千株
発行価格 60円
資本組入額 20円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	5	71	2	-	5,130	5,216	
所有株式数(単元)	-	1,426	28	6,486	3	-	14,476	22,419	81,000
所有株式数の割合(%)	-	6.36	0.12	28.93	0.01	-	64.57	100	

(注) 自己株式 38,521株は「個人その他」に 38単元及び「単元未満株式の状況」に 521株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18-11	2,000	8.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,117	4.96
中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2-8	1,000	4.44
松竹株式会社	東京都中央区築地四丁目1-1	686	3.05
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	600	2.66
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2-3	494	2.19
長谷川 栄胤	名古屋市昭和区	478	2.12
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	300	1.33
株式会社名古屋三越	名古屋市中区栄三丁目5-1	200	0.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	180	0.80
計		7,055	31.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,381,000	22,381	
単元未満株式	普通株式 81,000		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		22,381	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式521株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社御園座	名古屋市中区栄 一丁目6-14	38,000		38,000	0.17
計		38,000		38,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,269	163,619
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	38,521		38,521	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

演劇興行は景気変動による影響を大きく受けやすくなっておりますが、当社は株主の皆様に対し、収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当社の基本方針に変更はありませんが、債務超過の状況が継続していることから、期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,080	850	700	300	158
最低(円)	780	565	162	160	39

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	121	133	129	127	158	154
最低(円)	71	87	110	102	113	134

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	長谷川 栄 胤	昭和41年1月31日生	平成3.5 5.3 7.7 8.6 10.6 12.4 14.4 15.3 15.4 22.12 当社入社 みその事業株式会社取締役 当社営業部劇場企画担当部長 当社取締役劇場企画担当部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任) みその事業株式会社代表取締役社長(現任) ミノノピア株式会社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)3	478
取締役		安孫子 正	昭和23年3月23日生	平成11.5 15.5 16.11 18.5 23.6 松竹株式会社取締役演劇製作部門担当 松竹株式会社常務取締役 松竹株式会社専務取締役(現任) 松竹株式会社専務取締役演劇本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	総務人事部長	宮崎 敏 明	昭和46年3月13日生	平成5.4 平成18.4 20.7 21.4 21.6 22.12 当社入社 当社営業部営業一課長 当社営業部営業一課・二課担当副部長 当社営業部営業一課担当部長 当社取締役営業統括部長 当社取締役総務人事部長(現任)	(注)3	1
監査役		北野 一 郎	昭和42年2月12日生	平成4.10 8.3 12.7 23.6 公認会計士2次試験合格 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士3次試験合格 同監査法人退所 公認会計士北野一郎事務所開設 現在に至る 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		安藤 重 良	昭和18年4月18日生	昭和58.11 平成15.6 株式会社安藤七宝店代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		小林 一 光	昭和13年2月16日生	平成21.5 22.11 24.6 金印株式会社 代表取締役会長(現任) 金印物産株式会社・金印わさび株式会社 取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計						482

- (注) 1 取締役 安孫子正氏は、社外取締役であります。
2 監査役 北野一郎、安藤重良、小林一光の各氏は、社外監査役であります。
3 平成25年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営理念である『未来を拓く夢創造企業』としての役割を十分に認識し、株主の方々及び顧客から信頼され、地域社会に貢献できる企業であり続けることでもあります。

また、会社のコンプライアンスへの取り組みにおいても、当社が定めた「コンプライアンス・ガイドライン」を忠実に守り、法令遵守のみならず、企業の社会的道義的責任を重視し、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役3名にて構成し、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる体制をとっております。また、毎月一回開催される取締役と各部門（連結子会社を含む）の業務執行責任者との会議では、目標の展開、業務執行状況の確認・課題への対応をお互いに確認しあうことにより、各自責任ある判断が迅速にできる体制の徹底を図っております。

さらに、月一度の月次報告では、各部門が作成した資料をもとに業務の妥当性について第三者の立場から検討を重ねております。取締役及び社員においては、企業行動論理はもちろんのこと、社員個々の倫理や法令の遵守も職場の中で徹底して行っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表につきましては、33ページをご参照下さい。

ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正性を確保するための体制の整備について、次のとおり取締役会において決議しておりますので、その内容をご報告します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合するよう次のコンプライアンス体制を構築します。

1. 当社及びグループ会社は、取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため研修を実施します。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、社内規程を定め、取締役の職務の遂行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これに関連する資料とともに社内規程に従い保管します。
3. 損失の危険の管理等に関し、リスク管理規程等により、個々のリスク（経営戦略、業務運営、環境、災害等のリスク）の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を確保します。また、政治や行政と健全で正常な関係を保持し、贈賄・違法な政治献金・利益供与はいたしません。そして社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体には毅然たる態度で臨みます。
4. 取締役の職務執行の効率性確保のため、取締役会規程等の社内規程を遵守します。また、当社並びにグループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ全体のガバナンス体制の構築を図ります。
5. 監査役会の職務を補助する者は設置しません。ただし、今後必要に応じ設置することも考慮します。

6. 取締役及び使用人が行う監査役会に対する報告は、法定事項の他、次の事項とします。
- a. 当社及びグループ各社の業務・財務に重大な影響、損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
 - b. 当社及びグループ各社の役職員が法令又は定款に違反する行為をし、又は、これらの行為を行うおそれがあると考えられるときは、その旨及びその内容
 - c. 当社並びにグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定事項
 - d. 当社及びグループ各社の業績及び業績見込みの重要事項
 - e. 監査役から業務執行に関して報告を求められた事項

2 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の部門として内部監査室を設置し、室長1名を含め2名が業務に従事し、内部監査室には、外部より実務経験を積んだ者が着任しております。監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、その結果を社長に報告しております。

監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため取締役会に出席するほか、適宜監査役会を開催しております。また必要に応じて取締役又は使用人に対して報告や関係資料の提示を求め、取締役の職務の執行を監査しております。

3 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査について、東陽監査法人より会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

田中 登志男

鎌田 修誠

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

4 社外取締役及び社外監査役との関係

当社取締役3名のうち1名が社外取締役であります。社外取締役は当社の大株主の取締役を兼務しております。独立した立場から当社の経営に参加し、極めて重要な助言又は監督機能の役割を担っております。

監査役につきましては、当社の監査役3名全員が社外監査役であり、監査機関として、より客観的な機能を果たしております。社外監査役につきましては、当社との利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

5 役員報酬の内容及び決定方針

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	

取締役 (社外取締役を除く)	21,600	21,600	-	-	-	4
社外役員	2,850	2,850	-	-	-	5

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりません。

6 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております

7 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

10 株式の保有状況

イ 保有株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 14銘柄 貸借対照表計上額 41,883千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

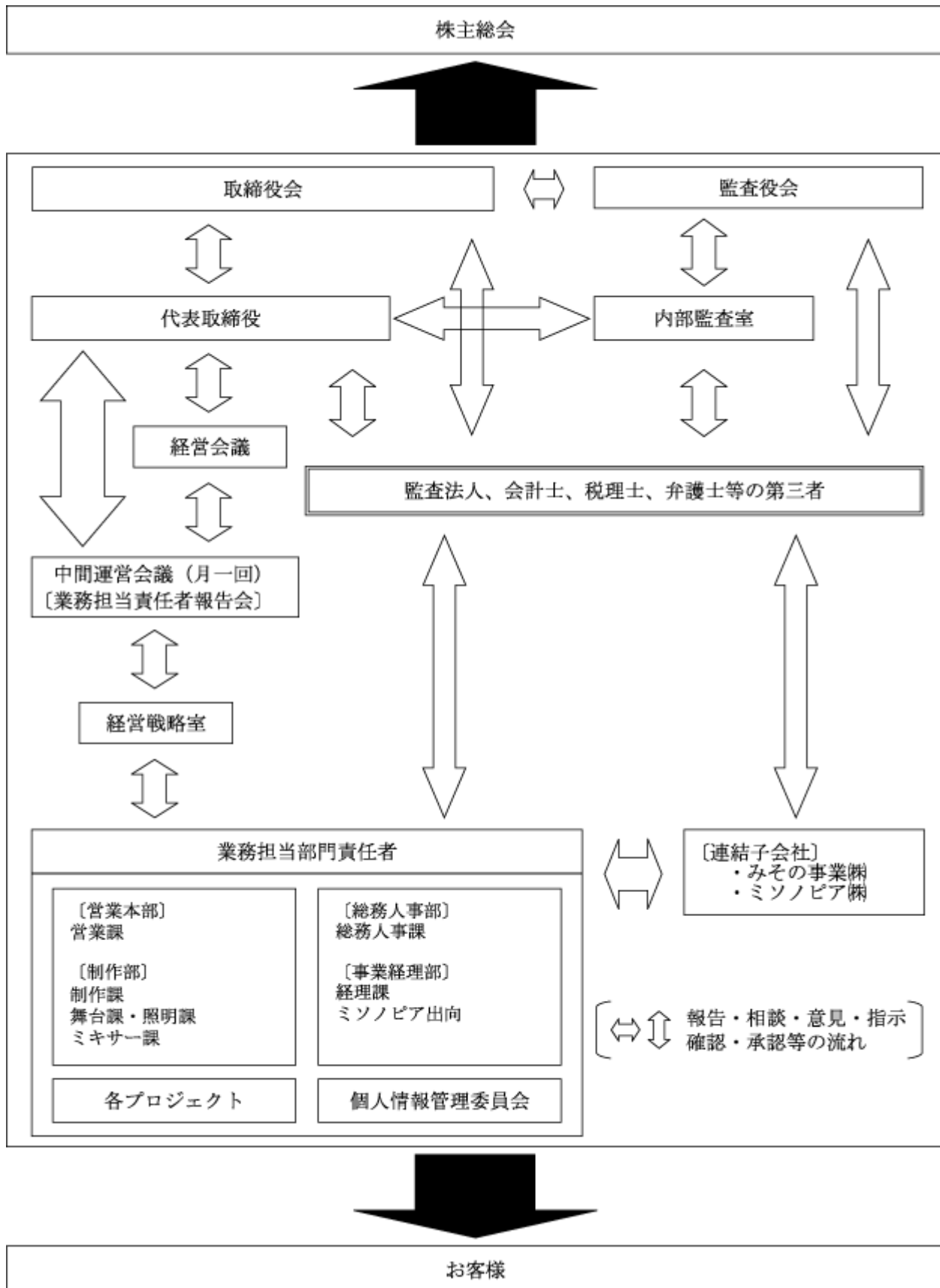
銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	7,663	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	618	営業上の取引関係維持強化をはかる。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	10,378	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	1,366	営業上の取引関係維持強化をはかる。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当額、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等の要素を勘案して、監査報酬を適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,199	451,014
売掛金	159,515	181,059
商品	2,755	644
貯蔵品	5,594	1,066
繰延税金資産	3,636	2,290
その他	84,786	66,441
貸倒引当金	39,365	39,229
流動資産合計	572,121	663,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,976,868	8,654,998
減価償却累計額	5,574,221	5,537,174
建物及び構築物（純額）	3,402,647	3,117,823
機械装置及び運搬具	898,382	406,745
減価償却累計額	833,835	399,534
機械装置及び運搬具（純額）	64,546	7,211
土地	994,152	250,325
リース資産	52,187	52,187
減価償却累計額	25,302	35,427
リース資産（純額）	26,885	16,760
その他	450,803	318,494
減価償却累計額	382,936	306,855
その他（純額）	67,867	11,639
有形固定資産合計	4,556,097	3,403,759
無形固定資産	7,596	4,320
投資その他の資産		
投資有価証券	58,807	42,783
その他	31,419	29,747
投資その他の資産合計	90,227	72,531
固定資産合計	4,653,921	3,480,611
資産合計	5,226,043	4,143,898

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,459	411,706
短期借入金	3,863,900	3,963,900
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	11,057	8,600
未払金	2,863	228,351
未払法人税等	1,931	9,119
賞与引当金	7,990	5,033
事業再編損失引当金	-	409,409
その他	459,484	303,216
流動負債合計	4,660,687	5,339,336
固定負債		
リース債務	18,677	10,081
繰延税金負債	2,411	2,338
退職給付引当金	112,271	29,622
長期未払金	39,552	8,944
長期預り保証金	611,327	357,658
固定負債合計	784,240	408,645
負債合計	5,444,927	5,747,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	1,074,287	2,456,002
自己株式	33,896	34,060
株主資本合計	342,500	1,724,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,497	7,717
その他の包括利益累計額合計	4,497	7,717
少数株主持分	119,118	112,577
純資産合計	218,884	1,604,083
負債純資産合計	5,226,043	4,143,898

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,858,770	4,233,426
売上原価	3,810,413	3,627,696
売上総利益	48,357	605,729
販売費及び一般管理費	¹ 345,684	¹ 349,468
営業利益又は営業損失()	297,326	256,261
営業外収益		
受取利息	41	19
受取配当金	957	807
負ののれん発生益	4,754	428
保険返戻金	7,211	-
受取和解金	8,500	-
賞与引当金戻入益	-	8,967
受取補償金	-	33,394
その他	5,262	9,480
営業外収益合計	26,726	53,097
営業外費用		
支払利息	97,901	99,318
社債保証料	1,880	414
その他	3,134	3,026
営業外費用合計	102,916	102,759
経常利益又は経常損失()	373,516	206,598
特別利益		
固定資産売却益	3,515	-
遺贈金収入	1,464	22,311
債務免除益	-	24,008
その他	-	14
特別利益合計	4,980	46,334
特別損失		
固定資産売却損	² 5,177	² 50
固定資産除却損	186	-
減損損失	-	³ 978,181
事業再編損失引当金繰入額	-	409,409
会員権評価損	999	-
その他	517	242,403
特別損失合計	6,881	1,630,044
税金等調整前当期純損失()	375,417	1,377,111
法人税、住民税及び事業税	1,737	9,232
法人税等調整額	644	1,383
法人税等合計	1,092	10,615
少数株主損益調整前当期純損失()	376,510	1,387,727
少数株主利益又は少数株主損失()	8,470	6,012
当期純損失()	384,980	1,381,714

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	376,510	1,387,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	3,219
繰延ヘッジ損益	955	-
その他の包括利益合計	1,526	3,219
包括利益	374,983	1,384,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,876	1,378,494
少数株主に係る包括利益	8,892	6,012

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
当期首残高	315,684	315,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,684	315,684
利益剰余金		
当期首残高	689,307	1,074,287
当期変動額		
当期純損失()	384,980	1,381,714
当期変動額合計	384,980	1,381,714
当期末残高	1,074,287	2,456,002
自己株式		
当期首残高	33,670	33,896
当期変動額		
自己株式の取得	225	163
当期変動額合計	225	163
当期末残高	33,896	34,060
株主資本合計		
当期首残高	42,706	342,500
当期変動額		
当期純損失()	384,980	1,381,714
自己株式の取得	225	163
当期変動額合計	385,206	1,381,878
当期末残高	342,500	1,724,378

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,926	4,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	3,219
当期変動額合計	570	3,219
当期末残高	4,497	7,717
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	955	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	955	-
当期変動額合計	955	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,970	4,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,526	3,219
当期変動額合計	1,526	3,219
当期末残高	4,497	7,717
少数株主持分		
当期首残高	118,403	119,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	6,540
当期変動額合計	715	6,540
当期末残高	119,118	112,577
純資産合計		
当期首残高	164,079	218,884
当期変動額		
当期純損失（ ）	384,980	1,381,714
自己株式の取得	225	163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,242	3,321
当期変動額合計	382,964	1,385,199
当期末残高	218,884	1,604,083

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	375,417	1,377,111
減価償却費	206,999	179,077
負ののれん発生益	4,754	428
減損損失	-	978,181
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,735	135
賞与引当金の増減額(は減少)	255	2,957
事業再編損失引当金の増減額(は減少)	-	409,409
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,295	82,649
受取利息及び受取配当金	998	827
支払利息	97,901	99,318
固定資産除売却損益(は益)	1,848	50
売上債権の増減額(は増加)	19,026	21,543
たな卸資産の増減額(は増加)	711	6,638
未収入金の増減額(は増加)	18,923	11,053
仕入債務の増減額(は減少)	15,456	198,246
未払消費税等の増減額(は減少)	9,662	16,601
債務免除益	-	24,008
その他	123,195	163,295
小計	124,549	203,512
利息及び配当金の受取額	998	827
利息の支払額	93,139	98,335
法人税等の支払額	311	2,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,001	103,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	300	1,330
有形固定資産の売却による収入	281,737	1,042
無形固定資産の取得による支出	1,380	1,373
貸付金の回収による収入	302	-
保険積立金の解約による収入	15,428	10,877
その他	6,254	4,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,532	4,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	102,400	-
社債の償還による支出	200,000	100,000
配当金の支払額	483	458
その他	14,855	11,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,738	11,875
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,207	95,815
現金及び現金同等物の期首残高	400,407	355,199
現金及び現金同等物の期末残高	355,199	451,014

【注記事項】

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローも4期連続マイナスになりました。

当社グループの業績は、春と秋の年2回行われる歌舞伎公演の観覧券売上に大きく依存しておりますが、当期は年3回の歌舞伎公演を行い、その内2回が襲名披露公演であったことから好調に推移しました。

また、平成25年1・2月には初の試みとして松平健・川中美幸のダブル座長公演を行い、下期における売上高の獲得に大幅に貢献しました。結果として当連結会計年度において営業利益256,261千円、経常利益206,598千円を計上することができましたが、不動産売却見込額による減損損失の計上、A D R 手続に関連する費用、希望退職者への退職金等を計上しており、当期純損失は1,381,714千円となりました。この影響により、債務超過額が1,604,083千円となりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状態が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

- 1．平成25年4月26日付で事業再生A D R手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生A D R手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結しております。
- 2．上記、御園座会館の建物及び土地の売却契約を締結し、受領した売却代金の一部をもって、平成25年5月1日に取引先金融機関からの借入金の全額の返済を行いました。
- 3．平成25年3月期において当社グループの債務超過は解消されておりませんが、事業再生A D R手続が平成25年4月26日付で成立したため、名古屋証券取引所の定める規定に則り、上場廃止の猶予期間が1年間延長されることとなりました。これにより、再生計画の実現によって、平成26年3月末までに債務超過の解消を図り、上場を維持していく予定であります。
- 4．業務提携を行っている松竹株式会社との演目の充実を更に進め、春・秋に行われる歌舞伎興行の観覧券販売に傾注し、中部地区における芸能・文化の中心として個人顧客・団体だけではなく各企業への協力を呼びかけることにより歌舞伎興行を成功させ、売上高の向上に努めてまいります。
- 5．中日劇場との販売提携を行うことにより、送客による売上向上にも努めてまいります。
- 6．再開発期間中は実質稼働月数が約5ヶ月となることから、正社員数を抑制し固定費の圧縮を図ります。
- 7．老人ホーム事業に関しましては、事業継承を検討しており、入居者の皆様に安心と快適な環境が提供していただける継承先への譲渡契約を締結致しました。
- 8．採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。
- 9．劇場併設型分譲マンションの劇場部分の区分所有権を取得するため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする金融機関からの新規借入を依頼することに加え、第三者割当増資により資金調達を行って資本増強を行う方針であります。

上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性がある

ため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

みその事業株式会社

ミソノピア株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、みその事業株式会社の決算日は1月31日であり、またミソノピア株式会社の決算日は2月末日であり、ともに連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)については定額法

それ以外については定率法

主な耐用年数

建物及び構築物は15年から50年

機械装置及び運搬具は3年から11年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ハ 事業再編損失引当金

事業再編に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社及び連結子会社はいずれも従業員数が300人未満のため、簡便法により退職給付債務を算定しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた462,348千円は、「未払金」2,863千円、「その他」459,484千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、平成25年3月18日開催の取締役会において、当社の地元である中部地区の企業や自治体、個人の方々等を対象に引受けを依頼することを前提として、第三者割当による新株式の発行（以下「本件第三者割当」といいます。）を決議しました。本第三者割当増資の概要は以下の通りです。

(1) 募集の概要

申込期間	平成25年8月2日から平成25年8月9日まで
発行新株式数	普通株式 34,000,000株
発行価額	未定
発行価額の総額	5,100,000,000円
増加する資本金の額	2,550,000,000円
増加する資本準備金の額	2,550,000,000円
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 当社の地元である中部地区の企業や自治体、個人の方々等を対象に引受けを依頼することを前提としておりますが、有価証券報告書の提出時点において、割当予定先は未定です。

- (注) 1 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。
- 2 平成25年6月28日開催の当社定時株主総会において本件第三者割当に係る募集事項の決定を取締役会へ委任することを株主の皆様にご承認頂いており、今後平成25年7月中旬開催予定の当社取締役会において、当該委任に基づき新規発行株式の発行を決議する予定です。
- 3 本件第三者割当に係る発行価額、発行数及び発行価額の総額は、いずれも確定しておりません。発行価額の総額は、当社の財政状態並びに今後の割当予定先の候補者との協議等を踏まえて34億円を上限の目処として7月中旬に決定し、発行価額は同時期に割当予定先との交渉を経て決定いたします。したがって、上記発行数は発行株式数の上限を示したものであり、今後、本件第三者割当により調達すべき金額（発行価額の総額）が決定した後に、調達すべき金額を発行価額で除した数を目処に減少します。
- 4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成25年3月13日（水）現在の株式会社名古屋証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 募集の目的

本件第三者割当の目的は、積水ハウス株式会社（以下「積水ハウス」といいます。）が御園座会館の跡地に建設を予定している劇場併設型分譲マンションの劇場部分の区分所有権を、平成30年7月頃に取得するための取得資金の一部を調達すること及び本件第三者割当により、当社の債務超過状態を解消することで、現在名古屋証券取引所において債務超過に係る上場廃止の猶予期間中にある当社普通株式の上場廃止を回避し、当社事業の抜本的な再建を図ることとあります。

(3) 資金の具体的な用途

積水ハウスが現御園座会館の跡地に建設を予定している劇場併設型分譲マンションのうち劇場部分に係る区分所有権及び舞台設備等の取得資金に、平成30年7月頃に充当する予定です。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,572,062千円	2,321,578千円
土地	893,606千円	149,779千円
計	3,465,668千円	2,471,358千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,700,300千円	3,963,900千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	54,450千円	42,710千円
給与手当	26,779千円	33,898千円
退職給付費用	3,379千円	10,578千円
公租公課	105,264千円	98,287千円
支払手数料	50,131千円	64,236千円
減価償却費	7,861千円	7,100千円
貸倒引当金繰入額	12,738千円	23,152千円

2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,311千円	- 千円
機械装置及び運搬具	89千円	- 千円
土地	2,862千円	- 千円
その他(工具、器具及び備品)	915千円	50千円
計	5,177千円	50千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
名古屋市中区	舞台美術制作場	建物及び構築物、土地
名古屋市中区	共用資産	工具、器具及び備品等
名古屋市中区	遊休資産	機械装置及び運搬具等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、御園座会館再開発に伴い用途変更を行った結果、上記舞台美術制作場と本社共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、同再開発により遊休となった資産について、今後の利用計画の目途が立っていない事から、保守的に当該遊休資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	139,215千円
機械装置及び運搬具	42,750千円
土地	743,826千円
その他(工具、器具及び備品)	52,389千円

計

978,181千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定に当たっては、土地については、主に路線価等を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	570千円	3,463千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	570千円	3,463千円
税効果額	- 千円	243千円
その他有価証券評価差額金	570千円	3,219千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	955千円	- 千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	955千円	- 千円
税効果額	- 千円	- 千円
繰延ヘッジ損益	955千円	- 千円
その他の包括利益合計	1,526千円	3,219千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	36,261	991	-	37,252

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 991株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,252	1,269	-	38,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,269株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	355,199千円	451,014千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	355,199千円	451,014千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、借入金に関する将来の支払金利の変動に係るリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金については支払金利の変動リスクにさらされております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の顧客信用リスクに関しては、当社及び当社の連結子会社の社内規定に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のリスクに関しては、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で決議された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規定に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

また、営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注)2 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	355,199	355,199	-
(2) 売掛金	159,515	159,515	-
(3) 投資有価証券	9,181	9,170	10
資産計	523,895	523,884	10
(1) 買掛金	213,459	213,459	-
(2) 短期借入金	3,863,900	3,863,900	-
(3) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
(4) 未払金	2,863	2,863	-
負債計	4,180,222	4,180,222	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	451,014	451,014	-
(2) 売掛金	181,059	181,059	-
(3) 投資有価証券	12,644	12,643	1
資産計	644,718	644,717	1
(1) 買掛金	411,706	411,706	-
(2) 短期借入金	3,963,900	3,963,900	-
(3) 未払金	228,351	228,351	-
負債計	4,603,957	4,603,957	-

(注) 1 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)買掛金(2)短期借入金(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	49,626	30,138

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について、19,487千円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	355,199	-	-	-
売掛金	159,515	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	900	-	-
合計	514,715	900	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	451,014	-	-	-
売掛金	181,059	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	900	-	-
合計	632,073	900	-	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,863,900					
社債	100,000					
リース債務	11,057	8,600	6,038	3,612	426	
合計	3,974,957	8,600	6,038	3,612	426	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,963,900					
リース債務	8,600	6,038	3,612	426		
合計	3,972,500	6,038	3,612	426		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	900	889	10
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	900	889	10
合計		900	889	10

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,281	3,784	4,497
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,281	3,784	4,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,281	3,784	4,497

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	900	898	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	900	898	1
合計		900	898	1

2 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,744	3,784	7,960
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,744	3,784	7,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		11,744	3,784	7,960

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について19,487千円(その他有価証券の株式19,487千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制退職金制度を採用するとともに、その一部を確定拠出年金制度に移行しております。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
退職給付債務	112,271	29,622
退職給付引当金	112,271	29,622

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
勤務費用	31,517	10,578
確定拠出年金への掛金支払額	7,784	6,562
退職給付費用	39,301	17,140

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	2,838千円	2,083千円
賞与引当金	3,240千円	2,040千円
貸倒引当金	15,962千円	14,860千円
退職給付引当金	45,526千円	10,968千円
役員退職慰労金	16,038千円	3,429千円
投資有価証券評価損	27,523千円	31,022千円
会員権評価損	7,897千円	6,915千円
固定資産減損損失	- 千円	370,535千円
事業再編損失引当金	- 千円	156,270千円
未払テナント退去金	- 千円	41,073千円
繰越欠損金	878,004千円	754,259千円
その他	1,004千円	831千円
繰延税金資産小計	998,035千円	1,394,290千円
評価性引当額	994,398千円	1,392,000千円
繰延税金資産合計	3,636千円	2,290千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,411千円	2,095千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	243千円
繰延税金負債合計	2,411千円	2,338千円
繰延税金資産の純額	1,225千円	48千円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	3,636千円	2,290千円
固定負債 繰延税金負債	2,411千円	2,338千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社では、主に名古屋中心地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、12,911千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,336,795	329,455	1,007,339	2,298,862

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な変動は、売却による減少(277,316千円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、主に名古屋中心地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を有しておりましたが、当連結会計年度末に不動産賃貸業を終了いたしました。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,007,339	42,434	964,905	2,441,400

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(42,434千円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、平成25年5月1日に締結した売買契約による売却金額によるものであります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「劇場」、「不動産賃貸」、「老人ホーム」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業内容は下記の通りであります。

劇場.....演劇演芸の興行

不動産賃貸...貸事務所・貸ホール・駐車場

老人ホーム.....有料老人ホームの経営及び運営管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	劇場	不動産 賃貸	リース	老人 ホーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,161,149	298,405	2,906	396,310	3,858,770	-	3,858,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,160	6,065	84,382	-	92,608	92,608	-
計	3,163,309	304,470	87,289	396,310	3,951,379	92,608	3,858,770
セグメント利益又は損失()	131,504	12,911	22,593	3,540	125,363	171,962	297,326
セグメント資産	2,259,238	1,348,058	7,356	1,271,069	4,885,722	340,320	5,226,043
その他の項目							
減価償却費	104,402	54,194	1,903	35,620	196,121	10,878	206,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,236	-	-	1,680	8,916	-	8,916

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 171,962千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額340,320千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 238,988千円、全社資産579,309千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額10,878千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結損益計 算書計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	老人ホーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,703,546	167,092	362,787	4,233,426	-	4,233,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,328	5,832	-	12,160	12,160	-
計	3,709,874	172,925	362,787	4,245,587	12,160	4,233,426
セグメント利益又は損失()	517,971	65,847	7,212	444,910	188,649	256,261
セグメント資産	1,684,141	971,667	1,133,673	3,789,482	354,416	4,143,898
その他の項目						
減価償却費	83,798	47,093	35,347	166,239	12,837	179,077
減損損失	926,471	324	-	926,795	51,385	978,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	2,712	2,712	-	2,712

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 188,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額354,416千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 353,185千円、全社資産707,601千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額12,837千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)減損損失の調整額51,385千円は、全社資産に係る減損損失であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 老人ホームにおけるセグメント資産については、事業再編に伴う損失に備えるため、409,409千円の事業再編損失引当金を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントとして区分表示しておりました「リース」を廃止しております。これは平成24年3月31日までに外部向けリース契約が全て終了したことによるものであります。

これにより、当連結会計年度より「劇場」、「不動産賃貸」、「老人ホーム」の3つを報告セグメントとしております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

各セグメント利益及び損失に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	15円05銭	76円42銭
1株当たり当期純損失	17円14銭	61円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	384,980	1,381,714
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	384,980	1,381,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,463	22,462

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	218,884	1,604,083
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	119,118	112,577
(うち少数株主持分)	(119,118)	(112,577)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	338,002	1,716,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,462	22,461

(重要な後発事象)

1. 御園座会館の売却

当社は、平成25年4月26日の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、平成25年4月26日付で公表しております「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、同日第3回債権者会議を開催し、事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結いたしました。また、受領した売却代金の一部をもって、既存の借入金を完済しております。

(2) 譲渡する相手会社の名称

積水ハウス株式会社

(3) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	現況
御園座会館	6,000百万円	事業用資産
名古屋市中区栄一丁目6番		
土地 4,569.17㎡		
建物 29,756.92㎡		

(参考) 譲渡資産の平成25年3月末時点の帳簿価額は2,266百万円であります。

(4) 譲渡の日程

1. 取締役会決議	平成25年4月26日
2. 契約締結	平成25年5月1日

(5) 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成26年3月期において、固定資産売却益約37億円を特別利益として計上する見込みです。

2. ミソノピアの事業譲渡

当社は、平成25年5月28日付の取締役会において、当社が運営する老人ホーム事業を会社分割（吸収分割）により当社連結子会社であるミソノピア株式会社（以下「ミソノピア」という。）に承継させた上で、ミソノピアの発行済株式の全部をのぞみ株式会社（以下、「のぞみ」という。）に譲渡することを決議し、ミソノピアと吸収分割契約を締結し、のぞみと株式譲渡に関する契約を締結しました。なお、本吸収分割については、平成25年6月28日開催の定時株主総会にて承認されています。

(1) 本吸収分割及び本株式譲渡の目的

本吸収分割の目的

当社は、主たる事業である劇場事業のほか、御園座の運営で培った顧客サービスのノウハウをフルに発揮し、社会福祉の一端を担うべく、有料老人ホーム「ミソノピア」の経営を行っており、連結子会社であるミソノピアにその管理運営を委託しております。

当社は、現在、平成25年4月26日公表の「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」に記載のとおり、事業運営の基本方針を見直し事業再生を図るため、事業再生ADR手続に係る「事業再生計画」を策定し、その計画の実行を進めております。平成25年3月18日公表の「「事業再生計画」策定に関するお知らせ」及び「御園座 事業再生計画」のとおり、当該計画においては、現在の御園座会館が再開発される期間中、大幅な合理化を推進することとし、当社及びミソノピアで行っている老人ホーム事業についても、然るべき事業者に継承する方針をお示ししております。

本吸収分割は、上記「事業再生計画」の方針に基づき、当社及びミソノピアが行っている老人ホーム事業を包括的に継承するため、吸収分割の方法により、当社の老人ホーム事業をミソノピアに承継することとしたものです。

株式譲渡の目的

に記載のとおり、当社は、老人ホーム事業を継承すべく、入居者の皆様に安心と快適な環境を提供していただける継承先を検討してまいりました。今回の継承先であるのぞみは、介護・医療の分野で豊富な経験と実績を有しており、医療や介護に関するサービス事業や介護施設に対する給食事業を行っております。

当社といたしましては、これまで当社とミソノピアが取り組んできた老人ホーム事業を継続し、より拡大・発展させるためには、事業上のシナジーが十分に発揮でき、ノウハウを十分に活用できるのぞみへの譲渡が入居者様へのサービス等を鑑みても最善であると判断し、このたび本吸収分割及び株式譲渡を決定いたしました。

(2) 本吸収分割及び本株式譲渡の要旨

本吸収分割の要旨

1) 本吸収分割の日程

取締役会決議日	平成25年5月28日(両社)
契約締結日	平成25年5月28日
株主総会基準日	平成25年3月31日(御園座)
株主総会開催日	平成25年6月28日(御園座)
分割期日(効力発生日)	平成25年8月2日(予定)

2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社、ミソノピア株式会社を分割承継会社とする吸収分割です。

3) 本吸収分割に係る対価

当社はミソノピアの発行済株式の全てを保有しているため、本吸収分割に際し、株式の割当てその他対価の交付はありません。

4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

5) 本吸収分割により増減する資本金

当社の資本金に変動はありません。

6) 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割により承継会社は、当社との間で締結した平成25年5月28日付の分割契約に定める資産・負債、契約上の地位、及びこれらの付随する権利義務を承継します。

7) 債務履行の見込み

本吸収分割後の承継会社は、負担すべき債務について履行の確実性に問題はないものと判断しております。

8) 本吸収分割の当事会社の概要

(平成25年3月31日現在)

		分割会社	承継会社			
(1)	名称	株式会社御園座	ミソノピア株式会社			
(2)	所在地	愛知県名古屋市中区栄一丁目6番14号	愛知県名古屋市中区栄一丁目6番14号			
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長谷川 栄胤	代表取締役社長 長谷川 栄胤			
(4)	事業内容	劇場経営、不動産賃貸、有料老人ホーム経営	有料老人ホーム管理運営			
(5)	資本金	45,000万円	1,000万円			
(6)	設立年月日	明治29年6月19日	昭和61年9月13日			
(7)	発行済株式数	22,500千株	200株			
(8)	決算期	3月	2月			
(9)	従業員数	(単体)48人	(単体)61人			
(10)	主要取引先	個人	個人、御園座(株)			
(11)	主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行(株)	三菱東京UFJ銀行(株)			
(12)	大株主及び持株比率	(株)大丸松坂屋百貨店 8.8% 三菱東京UFJ銀行 4.9%	御園座(株) 100% 当社は平成25年5月20日にミソノピアの株式を追加取得し完全子会社としております。			
(13)	当事会社間の関係					
	資本関係	当社は当該会社の株式を100%保有しています。				
	人的関係	当社の代表者が当該会社の代表者であるほか、取締役1名が兼務しております。				
	取引関係	当社は当該会社に老人ホームの運営管理を委託しております。				
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であり当社の関連当事者には該当します。				
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態					
決算期	(株)御園座(連結)			ミソノピア(株)(単体)		
	25年3月期	24年3月期	23年3月期	25年2月期	24年2月期	23年2月期
連結純資産	1,604	218	164	83	71	68
連結総資産	4,143	5,226	5,787	244	238	234
1株当たり連結純資産(円)	76.42	15.05	2.03	417,305	357,963	342,192
連結売上高	4,233	3,858	4,233	307	328	312
連結営業利益	256	297	360	7	2	6
連結経常利益	206	373	454	6	2	6
連結当期純利益	1,381	384	595	11	3	5
1株当たり連結当期純利益(円)	61.51	17.14	26.52	59,342	15,771	29,519
1株当たり配当金(円)	0	0	0	0	0	0

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

9) 分割又は承継する事業部門の概要

分割又は承継する部門の事業内容

老人ホーム事業

分割又は承継する部門の経営成績

(平成25年3月期)

	老人ホーム事業(a)	当社連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	362百万円	4,233百万円	8.55%
売上総利益	45百万円	605百万円	7.43%
営業利益	7百万円	256百万円	- %

分割又は承継する資産、負債の項目及び金額

(平成25年2月28日現在、単位：百万円)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産		流動負債	93百万円
固定資産	885百万円	固定資産	357百万円
合計	885百万円	合計	450百万円

分割する資産及び負債の金額は、平成25年2月28日現在の貸借対照表に基づき算出した概算額であり、本吸収分割の効力発生予定日である平成25年8月2日までに変動する可能性があります。

10) 本吸収分割後の状況

吸収分割会社の状況

	吸収分割会社
(1) 名称	株式会社御園座
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区栄一丁目6番14号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長谷川 栄胤
(4) 事業内容	劇場事業、不動産賃貸事業
(5) 資本金	450百万円
(6) 決算期	3月
(7) 純資産	1,714百万円
(8) 総資産	3,982百万円

会社分割後の当社の純資産、総資産については、分割する資産及び負債の金額が本吸収分割の効力発生予定日である平成25年8月2日までに変動した場合は、変動いたします。

吸収分割承継会社の状況

名称、所在地、代表社の氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

株式譲渡の要旨

1) 移動する子会社の概要

上記(2) 8)に記載しましたミソノピアの概要のとおりです。

2) 株式譲渡先の概要

(1)	名称	のぞみ株式会社
(2)	所在地	神奈川県横浜市中区若葉町三丁目46番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 篠崎 浩一
(4)	事業内容	医療コンサルタント、給食・配食サービス
(5)	資本金	5,140万円
(6)	設立年月日	平成元年11月14日
(7)	発行済株式数	1,028千株
(8)	決算期	6月
(9)	純資産	1百万円
(10)	総資産	265百万円
(11)	主要取引銀行	益一有限会社50% ジェミニ 株式会社50%
(12)	当事会社間の関係	
	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

なお、当社は、当該会社を譲渡先として本株式譲渡契約を締結しておりますが、今後、当社と当該会社との協議において、株式譲渡日までに当該会社の100%子会社への譲渡に変更となる可能性があります。

3) 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

移動前の所有株式数	200株（所有割合 100%）
譲渡株式数	200株
移動後の所有株式数	0株（所有割合 0%）

4) 株式譲渡に係る日程

取締役会決議日（当社）	平成25年5月28日
取締役会決議日（ミソノピア）	平成25年5月28日
株式譲渡日	平成25年8月2日（予定）

5) 株式譲渡価額及び決済方法

株式譲渡価額は1億円とし、株式譲渡日において現金で決済することを予定しています。譲渡価額は、第三者による資産査定評価額等を参考とした対象事業の時価純資産を基準とし、収益状況等を鑑み、両社協議のうえ、決定いたしました。

なお、株式譲渡価額については、株式譲渡日までの財務状況等の変化により、変動する可能性があります。

(3) 本吸収分割及び本株式譲渡による業績への影響・今後の見通し

業績への影響

本分割は、当社グループの事業再編の一環であり、その過程においては、ミソノピア株式会社を完全子会社とするための少数株主からの株式の追加取得、次に本分割、最後にミソノピア株式会社の全株式の売却を予定しています。

この事業再編による損失は409百万円を見込んでおり、平成25年3月期において、同額の事業再編損失引当金を計上しております。

その後の精査の結果、本分割を含めた事業再編により翌連結会計年度の当期純利益は5百万円減少する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)御園座	第2回 無担保社債	平成17年 9月12日	100,000 (100,000)		0.950	なし	平成24年 9月12日

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,863,900	3,963,900	2.50	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	11,057	8,600	3.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18,677	10,081	3.63	平成26年4月4日～ 平成28年6月4日
その他有利子負債				
合計	3,893,635	3,982,582		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,038	3,612	426	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,073,599	1,640,818	2,771,281	4,233,426
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	42,241	197,583	181,231	1,377,111
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (千円)	24,711	226,878	216,204	1,381,714
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1.10	10.10	9.63	61.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.10	11.20	0.48	51.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,230	284,725
売掛金	130,812	175,209
商品	2,080	-
貯蔵品	4,602	742
前渡金	36,040	19,696
未収入金	28,370	38,707
その他	20,113	5,360
貸倒引当金	39,365	39,229
流動資産合計	313,884	485,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,875,285	8,600,872
減価償却累計額	5,492,784	5,499,097
建物(純額)	1 3,382,501	1 3,101,774
構築物	93,051	45,593
減価償却累計額	78,813	34,903
構築物(純額)	14,237	10,689
機械及び装置	408,469	406,745
減価償却累計額	399,097	399,534
機械及び装置(純額)	9,371	7,211
工具、器具及び備品	359,109	300,167
減価償却累計額	298,919	291,501
工具、器具及び備品(純額)	60,190	8,665
土地	1 994,152	1 250,325
リース資産	52,187	52,187
減価償却累計額	25,302	35,427
リース資産(純額)	26,885	16,760
有形固定資産合計	4,487,337	3,395,427
無形固定資産		
借地権	1,580	1,129
ソフトウェア	217	135
施設利用権	48	40
電話加入権	4,128	1,450
無形固定資産合計	5,974	2,755
投資その他の資産		
投資有価証券	57,907	41,883
関係会社株式	27,500	27,500
長期前払費用	239	214
その他	30,826	29,533
投資その他の資産合計	116,473	99,131
固定資産合計	4,609,786	3,497,314
資産合計	4,923,671	3,982,527

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,807	408,440
短期借入金	1, 2 3,900,300	1, 2 4,000,300
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	11,057	8,600
未払金	2,863	228,351
未払費用	2 87,039	2 204,779
未払法人税等	1,446	4,048
未払消費税等	3,894	27,163
前受金	120,874	1,683
預り金	110,592	57,704
事業再編損失引当金	-	364,996
流動負債合計	4,547,876	5,306,069
固定負債		
リース債務	18,677	10,081
繰延税金負債	2,411	2,338
退職給付引当金	102,421	20,696
長期未払金	30,608	-
長期預り保証金	611,507	357,838
固定負債合計	765,626	390,955
負債合計	5,313,502	5,697,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	315,661	315,661
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	315,684	315,684
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,378	3,860
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	1,592,994	2,920,198
利益剰余金合計	1,126,115	2,453,838
自己株式	33,896	34,060
株主資本合計	394,328	1,722,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,497	7,717
評価・換算差額等合計	4,497	7,717
純資産合計	389,831	1,714,497
負債純資産合計	4,923,671	3,982,527

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
劇場収入	3,163,309	3,709,874
貸しビル収入	264,937	175,253
老人ホーム収入	98,712	87,919
売上高合計	3,526,958	3,973,047
売上原価		
劇場支出	3,218,256	3,135,733
貸しビル支出	232,368	206,857
老人ホーム支出	82,736	65,548
売上原価合計	3,533,361	3,408,139
売上総利益又は売上総損失()	6,402	564,907
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,300	24,450
給料及び手当	25,266	33,898
退職給付費用	3,379	11,074
福利厚生費	19,005	14,477
旅費及び交通費	5,764	4,838
ビル管理費	1,996	1,854
修繕費	1,043	1,331
減価償却費	7,586	6,897
租税公課	105,017	98,865
水道光熱費	3,890	2,892
通信費	2,914	2,334
広告宣伝費	1,616	786
交際費	7,350	6,473
消耗品費	7,189	6,142
保険料	11,135	10,680
支払手数料	50,024	64,167
賃借料	5,810	1,246
貸倒引当金繰入額	12,738	23,152
雑費	6,432	5,687
販売費及び一般管理費合計	308,465	321,254
営業利益又は営業損失()	314,867	243,653

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	957	807
未払配当金除斥益	455	-
受取和解金	8,500	-
保険返戻金	7,211	4,777
受取補償金	-	33,394
その他	4,375	4,651
営業外収益合計	21,513	43,641
営業外費用		
支払利息	95,040	99,907
社債利息	2,191	410
社債保証料	1,880	414
その他	3,133	2,026
営業外費用合計	102,245	102,759
経常利益又は経常損失()	395,599	184,534
特別利益		
遺贈金収入	-	8,189
債務免除益	-	24,008
その他	-	14
特別利益合計	-	32,212
特別損失		
固定資産売却損	¹ 2,862	¹ 50
会員権評価損	999	-
事業再編損失引当金繰入額	-	364,996
減損損失	-	² 933,632
その他	-	242,403
特別損失合計	3,862	1,541,082
税引前当期純損失()	399,461	1,324,334
法人税、住民税及び事業税	700	3,703
法人税等調整額	680	315
法人税等合計	20	3,387
当期純損失()	399,481	1,327,722

【売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
	劇場支出 (千円)	貸ビル 支出 (千円)	老人 ホーム 支出 (千円)	計 (千円)	劇場支出 (千円)	貸ビル 支出 (千円)	老人 ホーム 支出 (千円)	計 (千円)
公演費	2,055,259			2,055,259	2,189,650			2,189,650
プログラム仕入	31,576			31,576	43,792			43,792
介護料			31,200	31,200			25,320	25,320
商品売上原価	152,465			152,465	136,638			136,638
その他仕入	131,070			131,070	70	657		727
給料手当	239,325	8,255	423	248,004	185,885		814	185,071
退職給付費用	31,686	539	1,681	33,907	5,673		392	6,065
福利厚生費	48,798	3,181	552	52,531	42,465	390	454	42,529
旅費交通費	14,885	364	632	15,882	11,992		534	12,526
ビル管理費	54,538	58,915	7,029	120,484	55,477	59,992	4,273	119,743
修繕費	12,807	7,831	4,390	25,028	7,805	4,272	80	12,157
減価償却費	86,144	56,582	32,599	175,327	75,497	47,829	31,147	154,473
公租公課	500			500	410			410
水道光熱費	50,770	57,119	3	107,894	51,846	56,857	3	108,708
通信費	28,658	772	1,006	30,437	28,330	670	820	29,820
広告宣伝費	96,704	141		96,845	103,720	3		103,724
交際費	7,212			7,212	4,207			4,207
消耗品費	12,574	2,791		15,366	6,265	810	99	7,174
支払手数料	105,938	1,661		107,600	131,833	1,665		133,498
保険料			111	111	49		111	160
賃借料	47,091	33,973	2,673	83,738	45,491	34,234	2,925	82,651
雑費	10,245	237	433	10,916	8,632	254	200	9,087
計	3,218,256	232,368	82,736	3,533,361	3,135,733	206,857	65,548	3,408,139

(注) 商品売上原価内訳表

科目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	(千円)	(千円)
期首商品棚卸高	1,201	2,080
当期仕入高	153,344	134,557
計	154,545	136,638
期末商品棚卸高	2,080	
当期商品売上原価	152,465	136,638

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	315,661	315,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,661	315,661
その他資本剰余金		
当期首残高	22	22
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22	22
資本剰余金合計		
当期首残高	315,684	315,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,684	315,684
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112,500	112,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,532	4,378
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	153	517
当期変動額合計	153	517
当期末残高	4,378	3,860
別途積立金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,193,666	1,592,994
当期変動額		
当期純損失()	399,481	1,327,722
固定資産圧縮積立金の取崩	153	517
当期変動額合計	399,328	1,327,204
当期末残高	1,592,994	2,920,198
利益剰余金合計		
当期首残高	726,633	1,126,115
当期変動額		
当期純損失()	399,481	1,327,722
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	399,481	1,327,722
当期末残高	1,126,115	2,453,838
自己株式		
当期首残高	33,670	33,896
当期変動額		
自己株式の取得	225	163
当期変動額合計	225	163
当期末残高	33,896	34,060
株主資本合計		
当期首残高	5,379	394,328
当期変動額		
当期純損失()	399,481	1,327,722
自己株式の取得	225	163
当期変動額合計	399,707	1,327,885
当期末残高	394,328	1,722,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,926	4,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	570	3,219
当期変動額合計	570	3,219
当期末残高	4,497	7,717
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,926	4,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	570	3,219
当期変動額合計	570	3,219
当期末残高	4,497	7,717

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,305	389,831
当期変動額		
当期純損失()	399,481	1,327,722
自己株式の取得	225	163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	570	3,219
当期変動額合計	399,137	1,324,666
当期末残高	389,831	1,714,497

【注記事項】

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、前事業年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。

当社の業績は、春と秋の年2回行われる歌舞伎公演の観覧券売上に大きく依存しておりますが、当期は年3回の歌舞伎公演を行い、その内2回が襲名披露公演であったことから好調に推移しました。

また、平成25年1・2月には初の試みとして松平健・川中美幸のダブル座長公演を行い、下期における売上高の獲得に大幅に貢献しました。結果として当事業年度において営業利益243,653千円、経常利益184,534千円を計上することができましたが、不動産売却見込額による減損損失の計上、A D R 手続に関連する費用、希望退職者への退職金等を計上しており、当期純損失は1,327,722千円となりました。この影響により、債務超過額が1,714,497千円となりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状態が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

- 1．平成25年4月26日付で事業再生A D R 手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生A D R 手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結しております。
- 2．上記、御園座会館の建物及び土地の売却契約を締結し、受領した売却代金の一部をもって、平成25年5月1日に取引先金融機関からの借入金の全額の返済を行いました。
- 3．平成25年3月期において当社グループの債務超過は解消されておりませんが、事業再生A D R 手続が平成25年4月26日付で成立したため、名古屋証券取引所の定める規定に則り、上場廃止の猶予期間が1年間延長されることとなります。これにより、再生計画の実現によって、平成26年3月末までに債務超過の解消を図り、上場を維持していく予定であります。
- 4．業務提携を行っている松竹株式会社との演目の充実を更に進め、春・秋に行われる歌舞伎興行の観覧券販売に傾注し、中部地区における芸能・文化の中心として個人顧客・団体だけではなく各企業への協力を呼びかけることにより歌舞伎興行を成功させ、売上高の向上に努めてまいります。
- 5．中日劇場との販売協力を行うことにより、共催・送客による売上向上に努めてまいります。
- 6．再開発期間中は実質稼働月数が約5ヶ月となることから、正社員数を抑制し固定費の圧縮を図ります。
- 7．老人ホーム事業に関しましては、事業継承を検討しており、入居者の皆様に安心と快適な環境が提供していただける継承先への譲渡契約を締結致しました。
- 8．採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュフローの改善を図ります。
- 9．劇場併設型分譲マンションの劇場部分の区分所有権を取得するため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする金融機関からの新規借入を依頼することに加え、第三者割当増資により資金調達を行って資本増強を行う方針であります。

上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は

反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)・・・・・・・・定額法

それ以外・・・・・・・・定率法

主な耐用年数

建物は15年から50年

機械及び装置は3年から11年

工具、器具及び備品は3年から15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 事業再編損失引当金

事業再編に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。なお、従業員数が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

(追加情報)

当社は、平成25年3月18日開催の取締役会において、当社の地元である中部地区の企業や自治体、個人の方々等を対象に引受けを依頼することを前提として、第三者割当による新株式の発行（以下「本件第三者割当」といいます。）を決議しました。本第三者割当増資の概要は以下の通りです。

(1) 募集の概要

申込期間	平成25年8月2日から平成25年8月9日まで
発行新株式数	普通株式 34,000,000株
発行価額	未定
発行価額の総額	5,100,000,000円
増加する資本金の額	2,550,000,000円
増加する資本準備金の額	2,550,000,000円
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 当社の地元である中部地区の企業や自治体、個人の方々等を対象に引受けを依頼することを前提としておりますが、有価証券報告書の提出時点において、割当予定先は未定です。

- (注) 1 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。
- 2 平成25年6月28日開催の当社定時株主総会において本件第三者割当に係る募集事項の決定を取締役会へ委任することを株主の皆様にご承認頂いており、今後平成25年7月中旬開催予定の当社取締役会において、当該委任に基づき新規発行株式の発行を決議する予定です。
- 3 本件第三者割当に係る発行価額、発行数及び発行価額の総額は、いずれも確定しておりません。発行価額の総額は、当社の財政状態並びに今後の割当予定先の候補者との協議等を踏まえて34億円を上限の目処として7月中旬に決定し、発行価額は同時期に割当予定先との交渉を経て決定いたします。したがって、上記発行数は発行株式数の上限を示したものであり、今後、本件第三者割当により調達すべき金額（発行価額の総額）が決定した後に、調達すべき金額を発行価額で除した数を目処に減少します。
- 4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成25年3月13日（水）現在の株式会社名古屋証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 募集の目的

本件第三者割当の目的は、積水ハウス株式会社（以下「積水ハウス」といいます。）が御園座会館の跡地に建設を予定している劇場併設型分譲マンションの劇場部分の区分所有権を、平成30年7月頃に取得するための取得資金の一部を調達すること及び本件第三者割当により、当社の債務超過状態を解消することで、現在名古屋証券取引所において債務超過に係る上場廃止の猶予期間中にある当社普通株式の上場廃止を回避し、当社事業の抜本的な再建を図ることです。

(3) 資金の具体的な使途

積水ハウスが現御園座会館の跡地に建設を予定している劇場併設型分譲マンションのうち劇場部分に係る区分所有権及び舞台設備等の取得資金に、平成30年7月頃に充当する予定です。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,572,062千円	2,321,578千円
土地	893,606千円	149,779千円
計	3,465,668千円	2,471,358千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,700,300千円	3,800,300千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
未払費用	9,314千円	123,511千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	2,862千円	-千円
その他(工具、器具及び備品)	-千円	50千円
計	2,862千円	50千円

2 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
名古屋市中区	舞台美術制作場	建物及び構築物、土地
名古屋市中区	共用資産	工具、器具及び備品等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、御園座会館再開発に伴い用途変更を行った結果、上記舞台美術制作場と本社共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	139,215千円
機械装置及び運搬具	68千円
土地	743,826千円
その他(工具、器具及び備品)	50,521千円
計	933,632千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定に当たっては、土地については、主に路線価等を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	36,261	991	-	37,252

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 991株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	37,252	1,269	-	38,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,269株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年 3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	568,451千円	446,955千円	121,496千円
工具、器具及び備品	18,900千円	11,418千円	7,481千円
合計	587,351千円	458,374千円	128,977千円

当事業年度(平成25年 3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	- 千円	- 千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	- 千円	- 千円
合計	- 千円	- 千円	- 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	69,223千円	- 千円
1年超	78,406千円	- 千円
合計	147,629千円	- 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	79,459千円	74,858千円
減価償却費相当額	64,264千円	60,438千円
支払利息相当額	8,648千円	5,354千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額27,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額27,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	2,838千円	2,083千円
貸倒引当金	15,962千円	14,860千円
退職給付引当金	41,531千円	7,349千円
役員退職慰労金	12,411千円	- 千円
投資有価証券評価損	27,523千円	31,022千円
会員権評価損	7,897千円	6,915千円
固定資産減損損失	- 千円	353,659千円
事業再編損失引当金	- 千円	138,260千円
未払テナント退去金	- 千円	41,073千円
繰越欠損金	857,343千円	742,271千円
その他	608千円	582千円
繰延税金資産小計	966,116千円	1,338,078千円
評価性引当額	966,116千円	1,338,078千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,411千円	2,095千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	243千円
繰延税金負債合計	2,411千円	2,338千円
繰延税金負債の純額	2,411千円	2,338千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	17円35銭	76円33銭
1株当たり当期純損失	17円78銭	59円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	399,481	1,327,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	399,481	1,327,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,463	22,462

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	389,831	1,714,497
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	389,831	1,714,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,463	22,461

(重要な後発事象)

1. 御園座会館の売却

当社は、平成25年4月26日の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、平成25年4月26日付で公表しております「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、同日第3回債権者会議を開催し、事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結いたしました。また、受領した売却代金の一部をもって、既存の借入金を完済しております。

(2) 譲渡する相手会社の名称

積水ハウス株式会社

(3) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	現況
御園座会館	6,000百万円	事業用資産
名古屋市中区栄一丁目6番		
土地 4,569.17m ²		
建物 29,756.92m ²		

(参考) 譲渡資産の平成25年3月末時点の帳簿価額は2,266百万円であります。

(4) 譲渡の日程

1. 取締役会決議	平成25年4月26日
2. 契約締結	平成25年5月1日

(5) 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成26年3月期において、固定資産売却益約37億円を特別利益として計上する見込みです。

2. ミソノピアの事業譲渡

当社は、平成25年5月28日付の取締役会において、当社が運営する老人ホーム事業を会社分割（吸収分割）により当社連結子会社であるミソノピア株式会社（以下「ミソノピア」という。）に承継させた上で、ミソノピアの発行済株式の全部をのぞみ株式会社（以下、「のぞみ」という。）に譲渡することを決議し、ミソノピアと吸収分割契約を締結し、のぞみと株式譲渡に関する契約を締結しました。なお、本吸収分割については、平成25年6月28日開催の定時株主総会にて承認されています。

（1）本吸収分割及び本株式譲渡の目的

本吸収分割の目的

当社は、主たる事業である劇場事業のほか、御園座の運営で培った顧客サービスのノウハウをフルに発揮し、社会福祉の一端を担うべく、有料老人ホーム「ミソノピア」の経営を行っており、連結子会社であるミソノピアにその管理運営を委託しております。

当社は、現在、平成25年4月26日公表の「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」に記載のとおり、事業運営の基本方針を見直し事業再生を図るため、事業再生ADR手続に係る「事業再生計画」を策定し、その計画の実行を進めております。平成25年3月18日公表の「「事業再生計画」策定に関するお知らせ」及び「御園座 事業再生計画」のとおり、当該計画においては、現在の御園座会館が再開発される期間中、大幅な合理化を推進することとし、当社及びミソノピアで行っている老人ホーム事業についても、然るべき事業者に継承する方針をお示ししております。

本吸収分割は、上記「事業再生計画」の方針に基づき、当社及びミソノピアが行っている老人ホーム事業を包括的に継承するため、吸収分割の方法により、当社の老人ホーム事業をミソノピアに承継することとしたものです。

株式譲渡の目的

に記載のとおり、当社は、老人ホーム事業を継承すべく、入居者の皆様に安心と快適な環境を提供していただける継承先を検討してまいりました。今回の継承先であるのぞみは、介護・医療の分野で豊富な経験と実績を有しており、医療や介護に関するサービス事業や介護施設に対する給食事業を行っております。

当社といたしましては、これまで当社とミソノピアが取り組んできた老人ホーム事業を継続し、より拡大・発展させるためには、事業上のシナジーが十分に発揮でき、ノウハウを十分に活用できるのぞみへの譲渡が入居者様へのサービス等を鑑みても最善であると判断し、このたび本吸収分割及び株式譲渡を決定いたしました。

（2）本吸収分割及び本株式譲渡の要旨

本吸収分割の要旨

1) 本吸収分割の日程

取締役会決議日	平成25年5月28日（両社）
契約締結日	平成25年5月28日
株主総会基準日	平成25年3月31日（御園座）
株主総会開催日	平成25年6月28日（御園座）
分割期日（効力発生日）	平成25年8月2日（予定）

2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社、ミソノピア株式会社を分割承継会社とする吸収分割です。

3) 本吸収分割に係る対価

当社はミソノピアの発行済株式の全てを保有しているため、本吸収分割に際し、株式の割当てその他対価の交付はありません。

4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

5) 本吸収分割により増減する資本金

当社の資本金に変動はありません。

6) 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割により承継会社は、当社との間で締結した平成25年5月28日付の分割契約に定める資産・負債、契約上の地位、及びこれらの付随する権利義務を承継します。

7) 債務履行の見込み

本吸収分割後の承継会社は、負担すべき債務について履行の確実性に問題はないものと判断しております。

8) 本吸収分割の当事会社の概要

(平成25年3月31日現在)

		分割会社	承継会社			
(1)	名称	株式会社御園座	ミソノピア株式会社			
(2)	所在地	愛知県名古屋市中区栄一丁目6番14号	愛知県名古屋市中区栄一丁目6番14号			
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長谷川 栄胤	代表取締役社長 長谷川 栄胤			
(4)	事業内容	劇場経営、不動産賃貸、有料老人ホーム経営	有料老人ホーム管理運営			
(5)	資本金	45,000万円	1,000万円			
(6)	設立年月日	明治29年6月19日	昭和61年9月13日			
(7)	発行済株式数	22,500千株	200株			
(8)	決算期	3月	2月			
(9)	従業員数	(単体)48人	(単体)61人			
(10)	主要取引先	個人	個人、御園座(株)			
(11)	主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行(株)	三菱東京UFJ銀行(株)			
(12)	大株主及び持株比率	(株)大丸松坂屋百貨店 8.8% 三菱東京UFJ銀行 4.9%	御園座(株) 100% 当社は平成25年5月20日にミソノピアの株式を追加取得し完全子会社としております。			
(13)	当事会社間の関係					
	資本関係	当社は当該会社の株式を100%保有しています。				
	人的関係	当社の代表者が当該会社の代表者であるほか、取締役1名が兼務しております。				
	取引関係	当社は当該会社に老人ホームの運営管理を委託しております。				
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であり当社の関連当事者には該当します。				
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態					
決算期	(株)御園座(連結)			ミソノピア(株)(単体)		
	25年3月期	24年3月期	23年3月期	25年2月期	24年2月期	23年2月期
連結純資産	1,604	218	164	83	71	68
連結総資産	4,143	5,226	5,787	244	238	234
1株当たり連結純資産(円)	76.42	15.05	2.03	417,305	357,963	342,192
連結売上高	4,233	3,858	4,233	307	328	312
連結営業利益	256	297	360	7	2	6
連結経常利益	206	373	454	6	2	6
連結当期純利益	1,381	384	595	11	3	5
1株当たり連結当期純利益(円)	61.51	17.14	26.52	59,342	15,771	29,519
1株当たり配当金(円)	0	0	0	0	0	0

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

9) 分割又は承継する事業部門の概要

分割又は承継する部門の事業内容

老人ホーム事業

分割又は承継する部門の経営成績

(平成25年3月期)

	老人ホーム事業(a)	当社連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	362百万円	4,233百万円	8.55%
売上総利益	45百万円	605百万円	7.43%
営業利益	7百万円	256百万円	- %

分割又は承継する資産、負債の項目及び金額

(平成25年2月28日現在、単位：百万円)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産		流動負債	93百万円
固定資産	885百万円	固定資産	357百万円
合計	885百万円	合計	450百万円

分割する資産及び負債の金額は、平成25年2月28日現在の貸借対照表に基づき算出した概算額であり、本吸収分割の効力発生予定日である平成25年8月2日までに変動する可能性があります。

10) 本吸収分割後の状況

吸収分割会社の状況

	吸収分割会社
(1) 名称	株式会社御園座
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区栄一丁目6番14号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長谷川 栄胤
(4) 事業内容	劇場事業、不動産賃貸事業
(5) 資本金	450百万円
(6) 決算期	3月
(7) 純資産	1,714百万円
(8) 総資産	3,982百万円

会社分割後の当社の純資産、総資産については、分割する資産及び負債の金額が本吸収分割の効力発生予定日である平成25年8月2日までに変動した場合は、変動いたします。

吸収分割承継会社の状況

名称、所在地、代表社の氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

株式譲渡の要旨

1) 移動する子会社の概要

上記(2) 8)に記載しましたミソノピアの概要のとおりです。

2) 株式譲渡先の概要

(1)	名称	のぞみ株式会社
(2)	所在地	神奈川県横浜市中区若葉町三丁目46番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 篠崎 浩一
(4)	事業内容	医療コンサルタント、給食・配食サービス
(5)	資本金	5,140万円
(6)	設立年月日	平成元年11月14日
(7)	発行済株式数	1,028千株
(8)	決算期	6月
(9)	純資産	1百万円
(10)	総資産	265百万円
(11)	主要取引銀行	益一有限会社50% ジェミニ 株式会社50%
(12)	当事会社間の関係	
	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

なお、当社は、当該会社を譲渡先として本株式譲渡契約を締結しておりますが、今後、当社と当該会社との協議において、株式譲渡日までに当該会社の100%子会社への譲渡に変更となる可能性があります。

3) 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

移動前の所有株式数	200株（所有割合 100%）
譲渡株式数	200株
移動後の所有株式数	0株（所有割合 0%）

4) 株式譲渡に係る日程

取締役会決議日（当社）	平成25年5月28日
取締役会決議日（ミソノピア）	平成25年5月28日
株式譲渡日	平成25年8月2日（予定）

5) 株式譲渡価額及び決済方法

株式譲渡価額は1億円とし、株式譲渡日において現金で決済することを予定しています。譲渡価額は、第三者による資産査定評価額等を参考とした対象事業の時価純資産を基準とし、収益状況等を鑑み、両社協議のうえ、決定いたしました。

なお、株式譲渡価額については、株式譲渡日までの財務状況等の変化により、変動する可能性があります。

(3) 本吸収分割及び本株式譲渡による業績への影響・今後の見通し

業績への影響

本分割は、当社グループの事業再編の一環であり、その過程においては、ミソノピア株式会社を完全子会社とするための少数株主からの株式の追加取得、次に本分割、最後にミソノピア株式会社の全株式の売却を予定しています。

この事業再編による損失は364百万円を見込んでおり、平成25年3月期において、同額の事業再編損失引当金を計上しております。

本分割を含めた事業再編による翌事業年度の業績への影響は軽微であると見込んでおります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	10,378
	木村証券(株)	40,000	9,246
	(株)エフエム愛知	14,000	7,000
	中部国際空港(株)	100	5,000
	チケットぴあ名古屋(株)	100	5,000
	(株)博多座	400	2,151
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	1,366
	(株)コンチネンタルフーズ	2,000	1,000
	チタカインターナショナルフーズ(株)	4,000	500
	財形住宅金融(株)	1	200
その他(4銘柄)	540	40	
計		81,741	41,883

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,875,285	700	275,113 (275,113)	8,600,872	5,499,097	144,563	3,101,774
構築物	93,051	-	47,457 (47,457)	45,593	34,903	1,194	10,689
機械及び装置	408,469	-	1,723 (1,723)	406,745	399,534	2,091	7,211
工具、器具及び 備品	359,109	-	58,941 (58,091)	300,167	291,501	3,281	8,665
土地	994,152	-	743,826 (743,826)	250,325	-	-	250,325
リース資産	52,187	-	-	52,187	35,427	10,124	16,760
有形固定資産計	10,782,254	700	1,127,062 (1,126,212)	9,655,892	6,260,464	161,256	3,395,427
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,129	-	-	1,129
ソフトウェア	-	-	-	1,214	1,078	82	135
施設利用権	-	-	-	151	110	7	40
電話加入権	-	-	-	1,450	-	-	1,450
無形固定資産計	-	-	-	3,945	1,189	90	2,755
長期前払費用	500	-	-	500	285	25	214

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,365	23,152	9,043	14,245	39,229
事業再編損失引当金	-	364,996	-	-	364,996

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収不能見込額の見直し等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,974
預金	
当座預金	3,891
普通預金	256,911
別段預金	947
計	261,751
合計	284,725

B 売掛金

項目		金額(千円)	
劇場事業	観覧券代等	チケットぴあ名古屋(株)	28,213
		(株)読売情報開発	15,060
		松竹(株)	12,882
		その他	85,333
不動産賃貸事業	貸室料、共益費等	シンピインターナショナル(株)	5,680
		TGWI JAPAN(株)	5,080
		寿興業(株)	5,000
		その他	17,957
計		175,209	

回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

当期首残高(千円)	当期売上高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収状況(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
130,812	4,171,699	4,127,302	175,209	95.9	13.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C 貯蔵品

項目		金額(千円)
劇場事業	宿泊回数券、宣伝物他	4
不動産賃貸事業	消耗備品	51
その他	七宝製品他	686
計		742

(2) 負債の部

A 買掛金

相手先	金額(千円)
松竹(株)	310,800
(株)コムマックス	9,940
(株)イヤホンガイド	8,816
金井大道具(株)	8,363
(有)アトリエカオス	5,250
その他	65,270
計	408,440

B 短期借入金

銀行名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,986,500
三井住友信託銀行(株)	721,800
(株)愛知銀行	265,600
愛知県信用農業協同組合連合会	200,000
(株)十六銀行	200,000
(株)大垣共立銀行	200,000
(株)名古屋銀行	169,200
みその事業(株)	150,000
(株)中京銀行	57,200
ミソノピア(株)	50,000
計	4,000,300

C 未払金

相手先等	金額(千円)
退職一時金	76,096
御園歯科	53,431
割増退職金	38,988
(株)バハールエデュケーション	45,000
(株)共同土地建物	5,000
(株)システムサービス	5,000
その他	4,836
計	228,351

D 未払費用

相手先	金額(千円)
みその事業(株)	86,605
ミソノピア(株)	30,321
ミソノサービス(株)	15,544
たつた舞台(株)	10,785
その他	61,522
計	204,779

E 長期預り保証金

項目	金額(千円)
老人ホーム入居金	357,438
貸室他保証金他	400
計	357,838

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	名古屋市中で発行する中日新聞
株主に対する特典	権利確定日は、毎年3月末日及び9月末日。ただし、当日が日曜、祝日に当たる場合は、その前日。 1,000株以上 年間 2枚 当社より日、席を指定した招待券を発行する。 3,000株以上 年間 4枚 〃 6,000株以上 年間 8枚 〃 9,000株以上 年間 12枚 日、席は株主の自由。 9,000株を増すごとに年間12枚増発行する。

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 平成25年2月14日開催の取締役会において、株主優待制度の変更を決議しております。変更の内容は以下のとおりであります。

(1)変更後の株主優待制度の内容

基準日	平成25年3月31日の株主名簿に記載された株主
内容	劇場招待券：平成25年10月公演
発行基準	1,000株以上：招待券1枚（会社が日・席を指定）

上記優待券発行に加え、「役者を囲む会（仮称）」の開催等を企画しております。詳細につきましては別途お知らせします。

(2)変更後の株主優待制度の内容

平成25年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様を対象に実施いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第122期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月28日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第123期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月13日東海財務局長に提出

(第123期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月14日東海財務局長に提出

(第123期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月14日東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月6日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月18日東海財務局長に提出

平成25年4月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月4日東海財務局長に提出

(5)有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類

平成25年3月18日東海財務局長に提出

(6)有価証券届出書の訂正報告書

平成25年4月26日東海財務局長に提出

平成25年5月15日東海財務局長に提出

平成25年5月28日東海財務局長に提出

平成25年6月4日東海財務局長に提出

いずれも平成25年3月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月28日

株式会社御園座
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 中 登 志 男 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鎌 田 修 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、当連結会計年度においては営業利益、経常利益を計上したが、当期純損失を計上したことにより、1,604百万円の債務超過の状態となっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社御園座の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社御園座が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月28日

株式会社御園座
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。当事業年度においては営業利益、経常利益を計上したが、当期純損失を計上したことにより、1,714百万円の債務超過の状態となっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表等には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。